

令和7年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

1 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注・取引斡旋事業（予算 本年度12,981千円 前年度8,581千円）県交付金 公I

ア 事業の概要

- ①県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。
- ②中国地方におけるものづくり連携を推進して新たな需要獲得を図るとともに、九州地方の新規販路獲得を目指す。

イ 主な事業内容

- ①発注案件サイトによる発注案件情報の提供
 - ・県内受注企業が発注案件情報をWeb上で閲覧できる仕組みの構築
 - ・ものづくり版メルマガによる迅速な発注情報提供
 - ・受注企業データベースへの人的資本経営・得意技術・技能・製品・業界分野等の項目追加による新規販路開拓への活用
- ②県内受注企業の希望する新規取引先開拓の支援
 - ・県内企業の事業戦略に沿ったマッチング機会の創出
 - ・発注企業の発注案件深堀によりマッチング確度の向上
 - ・提案機能を拡充した受注企業ガイドブックの活用
 - ・生成AIを活用した発注企業の新規開拓
- ③県内サプライチェーン構築支援
 - ・新規サプライチェーン構築における企業間連携に伴う支援の実施
 - ・既存サプライチェーン見直しによる県内企業への置き換え需要の開拓
- ④中国・九州ブロックの支援機関とのものづくり連携
 - ・県内企業の技術・製品を中国・九州ブロックの発注企業へ提案
 - ・半導体産業、省力化設備製造等成長が見込まれる産業の情報収集及び他県支援機関との共有による新規需要の開拓
 - ・他県支援機関との連携による共同商談会開催の推進
- ⑤中国経産局・中小機構、他支援機関との連携による販路開拓支援
 - ・自動車・半導体関連等のセミナー、専門家相談等への参加支援
 - ・中国経産局主催の技術相談会等への参加支援

ウ 目標値

- ・新規発注企業開拓：50件
- ・取引斡旋・商談機会の提供：600件
- ・成約率：30%
- ・県内サプライチェーン構築：5件

(2) 広域商談会等開催事業（予算 本年度28,513千円 前年度27,919千円）県交付金 公I

ア 事業の概要

- ①ものづくり系県内企業を対象とした各種商談会（当財団単独、中国ブロック他合同広域商談会及び個別マッチング会等）を開催するとともに、営業提案力の向上及び企業成長に向けた取り組みへの学ぶ機会を提供し、新たな販路開拓及び受注拡大につなげる。
- ②専門展示会への鳥取県ブース出展、大手企業に向けた個別展示会の開催により、新規販路開拓機会の提供を行う。
- ③県内食品関連企業を対象に県内外バイヤーとの個別商談会・マッチング会の開催、専門家等による新商品開発マッチング、提案力・営業力向上等を支援し、販路の開拓・拡大につなげる。
- ④展示会への出展費用やIT販促ツール作成等に係る費用の一部を補助し、新規顧客の獲得への取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

<ものづくり系>

①単独商談会／個別マッチング会／合同広域商談会の開催

- ・発注企業へのお役立ちニーズ及び発注案件の詳細な事前聞き取りによるマッチング精度向上を図るとともに、商談前後の受発注企業への同行訪問によるフォローを実施

| 時期 | 名称 | 内容 |
|-----|----------------------|--|
| 10月 | 中国・九州地区合同広域取引商談会(福岡) | 中国・九州地区の有志県との合同開催 |
| | 中国ブロック合同広域商談会(山口) | 中国5県合同開催 |
| 11月 | 鳥取県企業発掘商談会 | 鳥取県単独開催及び県内企業同行訪問 発注企業7社程度 |
| 2月 | 関西・四国合同広域商談会(京都) | 関西広域連合との合同開催 |
| 都度 | 個別マッチング会 | 単独発注企業の招聘による企業同行訪問型のマッチング会 (発注企業5社程度/年、招聘旅費10/10支給) |

②「先進ものづくり勉強会及び企業視察研修」による成長促進に向けた支援

- ・県内企業と同業種・同規模の県外先進企業の招聘による勉強会の実施(10社程度)
- ・招聘企業及び他の機械加工系先進企業への視察研修の実施(10社程度)

③受注企業の営業提案力強化及び展示会出展効果向上に向けた支援

- ・個別商談と商談会等で使用可能な「提案ツール作成」オンライン研修実施(5社程度)
- ・展示会への出展効果向上を目的としたオンライン研修実施(5社程度)

<専門展示会>

①ものづくり系専門展示会への出展による販路開拓支援

| 時期 | 名称 | 対象 | 出展社数 |
|-----|------------------|---------|------|
| 5月 | 2025 NEW環境展(東京) | 環境関連 | 8社 |
| 7月 | 機械要素技術展(千葉) | 機械・電機 | 5社 |
| 10月 | モノづくりフェア2025(福岡) | 機械・電機 | 4社 |
| 3月 | 建築・建材展2026(東京) | 建築・建材関連 | 3社 |

②大手企業向け個別展示会の開催による販路開拓支援

| 時期 | 名称 | 対象 | 出展社数 |
|----|----------------------|-------|-------|
| 下期 | 国内大手メーカー(空調家電・電池電源等) | 機械・電機 | 10社程度 |

<食品系>

①地域産品を求める県内外バイヤーとの個別商談会・マッチング会の開催

| 時期 | 名称 | 内容 |
|----|--------------|--|
| 7月 | 個別商談会・マッチング会 | カネテツデリカフーズ(神戸市) |
| | 県外商談展示会 | 伊藤忠食品展示会 ※勉強会と連動 |
| 8月 | 個別商談会・マッチング会 | サンマート(鳥取市)、いしはら商店(兵庫)、みしまや(島根)等 |
| 2月 | 個別商談会・マッチング会 | カネテツデリカフーズ(神戸市) |
| | 県外商談展示会 | 鳥取県関西本部展示商談会 in Osaka(大阪市) 伊藤忠食品展示会 ※勉強会と連動 |

- ・インバウンド及び国内観光の需要に向けた販路開拓の推進

②専門家による商品力及び営業提案力向上研修

| 時期 | 名称 | 参加者数 |
|----|---------------------------------|-------|
| 6月 | SNS活用セミナー | 15社程度 |
| | 伊藤忠食品(株)と連携した勉強会による提案書作成支援 | 5社程度 |
| 9月 | HACCP関連セミナー((地独)鳥取県産業技術センターと共催) | 15社程度 |

| | | |
|-----|---------------------------------|-------|
| 12月 | 伊藤忠食品(株)と連携した勉強会による提案書作成支援 | 5社程度 |
| 3月 | HACCP関連セミナー（(地独)鳥取県産業技術センターと共催） | 15社程度 |

- ・研修・セミナーと連携した商品パッケージブラッシュアップ

③大都市圏のバイヤーに提案できる新規商材の発掘

- ・県外食品メーカー、バイヤー、卸、商社等への地域産品に関するニーズ調査
- ・県内地域産品を活用した新商材発掘、商品開発マッチング支援

④食品Webカタログの活用促進による地域産品の情報発信

- ・県内セラー訪問による食品Webカタログへの新規掲載商材の拡充
- ・地域産品を求めるバイヤーに向けたDM等による情報発信

<補助金>

新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

| 補助金名 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|--------------------|----------------------------------|-----|-------|
| デジタル販売促進ツール作成支援補助金 | Webサイト・動画等の販促ツール整備に要する費用 | 1/2 | 20万円 |
| 専門展示会出展補助金 | 県外の専門展示会に出展する際に要する費用（食品系展示会等も含む） | 1/2 | 50万円 |

ウ 目標値

<ものづくり系>

- ・商談件数：200件以上
- ・新規招聘発注企業：15社

<専門展示会>

- ・専門展示会出展への新規出展企業：5社
- ・大手企業向け個別展示会への出展企業：10社

<食品系>

- ・商談機会の提供：50件
- ・新規販路開拓：10社
- ・バイヤーへ提案できる新商材発掘：20商品
- ・提案力・営業力向上支援先：5社

<補助金>

- ・デジタル販売促進ツール作成支援補助金：新規採択企業：5社
- ・専門展示会出展補助金：新規採択企業：5社

(3) 社会実装ビジネス創出プラットフォーム構築事業（予算 本年度 34,560千円 前年度 23,830千円）

国補助・自主財源 公I

ア 事業の概要

未来志向型の価値創造を提供する「実証フィールド」を設定し、地域経済の発展基盤となる社会実装ビジネスの創出を促進する「オープンイノベーション地域プラットフォーム」を構築する。（令和6～9年度の4ヵ年計画）

- ・実証フィールドA 鳥取新都市エリア
→高齢者や免許返納者に生活圏内で安全安心な移動サービスを提供
- ・実証フィールドB 広岡農場、湯梨浜町及びその山間地域
→地域の農・食・観光資源の活用、山間地域が抱える課題解決を通して暮らしの豊かさを実感できる空間形成
- ・実証フィールドC とっとりバイオフィロンティア
→とっとりバイオフィロンティアの創業支援に医工連携やヘルスケア、バイオトランスフォーメーションを追加してとっとりバイオフィロンティアの裾野を広げる

イ 主な事業内容

- ①社会実装ビジネス推進協議会及びWGの設置
 - ・国内外の有識者や県内の企業経営者等による推進協議会の開催（協議会メンバー13名、WGメンバー3名、アドバイザー5名）
- ②新生活空間創造プロジェクトの推進（実証フィールドA・B）
 - ・吉林大学・岐阜大学との協議による社会実装モデルの検討及び実証実験の企画・実施

- ・ 広岡農場及び湯梨浜町における観光資源の活用方法発掘に向けた調査
- ③マヒドン大学医療ロボティクスセンターとのビジネスマッチング（実証フィールドC）
 - ・ メディカル、ヘルスケア機器・製品の開発に関心のある県内企業とのビジネスマッチングの検討
- ④UCパークレーとのスタートアップ発掘及びNTTリサーチとの先進バイオビジネス調査事業（実証フィールドA・B・C）
 - ・ UCパークレー、NTTリサーチと連携し、AIデータセンター要素技術構築のための探索に向けた現地調査の実施
 - ・ NTTリサーチを招聘し、県内企業、鳥取大学医学部関係者との連携協議
- ⑤タイ工業省とのビジネスマッチング
 - ・ タイ工業省関係者の招聘による連携可能性について協議を実施
 - ・ 推進協議会メンバーによる現地視察及びマッチングに向けた協議
- ⑥SBI Rフォーラムの開催
 - ・ 有識者を招聘したセミナーや講演会等の開催

ウ 目標値

- ・ 社会実装モデル・システム要素の検討
- ・ 実証実験の企画
- ・ マヒドン大学、タイ工業省との連携事業計画の策定
- ・ 県内企業と連携可能なスタートアップ企業の発掘

2 県内企業の海外展開の支援

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

(予算 本年度 27,508 千円 前年度 26,208 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

貿易に関する専門知識、外国語対応能力を有するコーディネーターを配置し、Web商談会のノウハウを活かしつつ海外ビジネスに積極的に取組む県内企業の新規成約及び継続取引へ繋げる。

イ 主な事業内容

- ①センターの管理運営及び支援体制の整備
 - ・ 海外展開コーディネーターと専門相談員による、県内企業からの海外展開に関する相談対応及び海外展開活動の支援
- ②海外販路開拓同行支援
 - ・ 海外で行う商談及び展示会出展等の販路開拓、市場調査等への当財団職員の同行支援
- ③海外人材育成支援
 - ・ JETRO等との連携による海外展開の課題解決と人材育成を目的としたセミナーの開催

<海外展開支援のための補助制度>

| 補助金名 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|--------------------|---------------------------------|-------|-------|
| 海外ビジネス支援補助金 | 海外展示会出展、海外商談等（Web商談含む）に要する費用（※） | 1 / 2 | 75 万円 |
| | 海外向け販促用の動画作成に要する費用 | | 20 万円 |
| 海外展開専門的サポート事業支援補助金 | 専門家の支援を受けて海外展開に取り組む費用 | 2 / 3 | 40 万円 |

※県内空港・港湾発着の国際路線利用の場合、旅費のみ2 / 3 補助

ウ 目標値

- ・ 支援件数（相談含む）：1,850 件
- ・ 商談件数（県委託事業以外）：30 件

(2) 海外バリューチェーン販路開拓事業

(予算 本年度 1,200 千円 前年度 1,200 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

戦略物資確保に関わるサプライチェーンの強靱化など外部環境の変化を受け、市場変化に敏感な海外エコシステムへ上手く入り込み、トレンド情報の収集、意見交換の場を提供する等、新たな事業展開に向

け幅広い分野において海外企業との接点の場を設ける。

イ 主な事業内容

- ①海外企業によるセミナー（フォーラム）の開催
 - ・海外市場のトレンド、サプライチェーン等の動向を紹介（半導体、通信、デジタルサービス、食品等）
- ②海外発注企業等の招聘
 - ・半導体、A I、E V関連など新たな事業展開に向けて海外の公的機関と連携し、県内企業との情報・意見交換、視察などを実施（海外エコシステムへ参入するための環境提供）
 - ・販路開拓支援部との連携強化による生産財（半導体、A I、E V）の県内産業への集積に向けた支援強化

ウ 目標値

- ・セミナー（フォーラム）の開催：1回
- ・海外発注企業等の招聘：1回

(3) 経済交流地域販路開拓強化事業（予算 本年度 12,439 千円 前年度 12,845 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品、化粧品等）で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- ①韓国の医療機器市場への参入促進支援
 - ・原州医療機器テクノバレーとの連携によるバイヤー招聘・商談会の実施
 - ・江原道医療機器マッチング（GME S）への出展による商談の実施
 - ・医療福祉機器見本市（K I M E S）の視察参加
 - ・韓国産業支援機関（江原道テクノパーク等）との連携による新規需要発掘
- ②北東アジア重点地域への販路開拓支援
 - ・海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や展示会等を通じた販路開拓支援
- ③東南アジア市場へのビジネス展開促進支援
 - ・美容健康展示会「Beauty Asia Singapore（シンガポール）」等への出展
 - ・中小機構主催「海外CEO商談会」への参加促進、フォローアップ
- ④新市場展開支援
 - ・ものづくり系企業を中心とした海外販路開拓の強化
 - ・「F B C アセアンものづくり展示会」等の国際展示会への出展

ウ 目標値

- ・商談件数：120件

(4) 「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業

（予算 本年度 8,308 千円 前年度 6,608 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

県内企業の海外販路における商談成約数アップ及び取引拡大のため、海外バイヤーとのネットワークを構築し、県内へのバイヤー招聘及び現地販売会によりビジネス成約に繋げる。

イ 主な事業内容

- ① 既存バイヤーを中心としたW e b 商談会及び現地販売会の定期開催
 - ・W e b 商談会（4回）：韓国、ベトナム、香港、台湾
 - ・現地販売会（2回）：ベトナム等
- ②展示会出展支援

| 時期 | 名称 | 対象 | 募集予定数 |
|----|--------------------|----|-------|
| 7月 | 日本の食品輸出E X P O（東京） | 食品 | 4社 |

- ③海外バイヤー招聘
 - ・ベトナム、マレーシア、フィリピン等の食品バイヤーを招聘

ウ 目標値

- ・商談件数：100件

3 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 経営力強化戦略事業 (予算 本年度 10,824 千円 前年度 10,824 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業のニーズに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図る。

イ 主な事業内容

①企業診断

- ・中小企業診断士の派遣により、企業の抱える経営課題の抽出と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図る。

| 区分 | 内容 | 企業負担 |
|---------|------------------------------------|------|
| 経営力強化支援 | 鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業の課題解決支援に要する費用 | 無し |

②経営革新アドバイザー派遣

- ・企業の課題解決に適した経営革新アドバイザー(専門家)の派遣を通じ課題解決を図り、企業の競争力強化の取組みを支援する。

| | | |
|-------------|-----------------|-------------|
| 謝金 | 1日 | 42,900円(税込) |
| | 半日(5時間未満) | 1日単価の1/2 |
| | 2時間以内(オンラインのみ可) | 1日単価の1/4 |
| 旅費 | 上限45,000円(税込) | |
| 企業負担(謝金・旅費) | 1/3 | |

③組織診断

- ・「働きやすい」職場を実現するためには何が必要か、客観的なデータから職場改善を支援

④人材育成支援

- ・企業ニーズやトレンド(生成AI、高度加工技術等)に対応した分野別、階層別等のセミナーの実施

ウ 目標値

- ・研修受講企業：20社
- ・専門家派遣件数：25件
- ・専門家のアドバイスの参考度：80%以上、課題解決度：80%以上

(2) 中小企業再生支援事業 (予算 本年度 164,945 千円 前年度 156,486 千円) 国委託 公 I

ア 事業の概要

物価高騰や人手不足の影響等により苦しむ中小企業者に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の早期着手、最大化」を追求し、地域経済で大きな役割を果たす中小事業者の活力再生等を支援する。

イ 主な事業内容

①窓口相談対応(第1次対応)

- ・中小企業者との面談及び資料分析を通し問題点や課題を抽出し、その解決に向けアドバイスを行うと共に、第2次対応の可能性や必要性の検討を実施

②再生計画策定支援(第2次対応)の強化

- ・外部専門家との連携により再生計画の策定支援・調査・検討を行い、再生計画案の合意に向け金融機関等との交渉・調整を実施

③保証債務整理支援(再チャレンジ支援)

- ・事業清算の早期決断を促し経営者の再チャレンジに向けた支援と弁護士の紹介

④事業者の持続的な成長に向けたガバナンス体制の整備支援

- ・経営の透明性確保、事業者と経営者の資産等の分離管理、内部管理体制の構築に向けた支援

ウ 目標値

- ・金融機関、事業者、他支援機関からの相談件数：事前相談 46件、窓口相談 36件
- ・支援完了件数：32件(収益力改善計画、事業再生計画、再チャレンジ、405・ポストコロナへの移行)

(3) 経営改善計画策定支援事業（予算 本年度 70,450 千円 前年度 45,211 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

経営上の問題を抱え、自らでは経営改善計画を策定する事が困難又は早期に着手すべき課題等の解決が見送られ経営改善が進まない中小事業者に対し、認定経営革新等支援機関による経営改善計画書の策定支援を受けることにより経営改善を促進する。また、認定経営革新等支援機関、金融機関、事業者に対し助言を実施し経営改善計画書の質の向上を図る。

イ 主な事業内容

① 相談件数の確保と利用促進の強化

- ・金融機関、主要認定経営革新等支援機関への訪問強化と勉強会・制度説明会の実施や利用に向けた相談に対する助言の実施

② 経営改善計画の質の向上

- ・認定支援機関又は金融機関に対し経営改善計画の方向性やポイントの助言を実施

③ 認定経営革新等支援機関からの経営改善計画書の策定支援や伴走支援を受ける場合に発生する費用の一部補助

ウ 目標値

- ・相談件数：340件
- ・経営改善計画策定支援（従来型）利用申請件数：30件
- ・経営改善計画策定支援（早期型）利用申請件数：20件
- ・各種申請件数：140件
- ・質向上助言件数：70件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（予算 本年度 131,975 千円 前年度 112,436 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

経営者の高齢化、後継者問題等を抱えている県内企業が、第三者や親族へ円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携により総合的な事業承継の支援を行う。

イ 主な事業内容

① 県内企業の事業引継ぎ、親族内承継への支援

② 民間事業者と連携した譲受希望企業、後継者人材バンクを通じた創業希望者とのマッチング支援

③ 商工団体、金融機関等とのネットワーク体制の強化による支援案件の発掘、マッチングの推進

④ 専門家派遣による課題解決支援

⑤ 事業者へのアプローチ継続と活動強化

ウ 目標値

- ・成約件数：55件（うち親族内23件、第三者32件）
 - ・相談件数：267件（うち親族内125件、第三者142件）
- ※相談件数のうち、構成機関からの取次相談件数183件

(5) 法律相談事業（予算 本年度 661 千円 前年度 681 千円）県交付金 公 I

ア 事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

II 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1 知的財産の活用

(1) 特許流通支援事業（予算 本年度 1,356 千円 前年度 1,356 千円）県交付金 公 II

ア 事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングの実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 主な事業内容

- ①県内企業の知財マッチング案件発掘
 - ・企業訪問による技術ニーズ、シーズの調査・発掘
 - ・知財活用に関するアンケート実施等による案件発掘
 - ・鳥取県版特許集の作成・配布
- ②知財マッチング案件の事業化に向けた支援
 - ・契約締結（実施許諾、秘密保持、共同研究等）支援の実施

ウ 目標値

- ・成約件数：50件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業（予算 本年度 1,370 千円 前年度 1,370 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①大企業技術シーズとの知財ビジネスマッチング支援
 - ・大企業4～5社程度との知財ビジネスマッチング会開催
 - ・Webによる開放特許の紹介や大企業の担当者による開放特許の技術説明会の開催
 - ・大企業開放特許に対する個別面談の開催やマーケットリサーチを含めた事業化に向けた支援の実施
- ②JETRO、とっとり国際ビジネスセンター等との連携による海外案件に精通した専門家の派遣
- ③外国出願支援事業との連携による海外特許取得と活用の促進

ウ 目標値

- ・知財ビジネスマッチング会開催：1回
- ・個別マッチング開催：40回

(3) 外国出願支援事業（予算 本年度 7,350 千円 前年度 6,262 千円）国補助／県補助 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度PR
- ②JETRO及びとっとり国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘
- ③補助金、外国出願に関する申請書作成支援

<補助金の概要>

| 区分 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|------------------------|-------------------------|-----|---|
| <国補助金> 外国出願（特許、商標等） | 外国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用 | 1/2 | <ul style="list-style-type: none"> ・複数出願 300万円 ・特許 150万円 ・商標、意匠 60万円 ・冒認商標 30万円 |
| <県補助金> PCT特許／マドプロ商標 | 日本国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用 | 1/2 | 30万円 |

ウ 目標値

- ・国補助金 特許：5件、商標：3件
- ・県補助金 PCT特許出願／マドプロ商標出願：3件

2 新たな起業化の促進

(1) とっとり起業化促進事業（I期・試作実証型）

（予算 本年度 72,276 千円 前年度 57,273 千円）基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

試作相当の段階まで到達した事業者について、その後の有効性・安定性評価・量産試作等に係る経費を助成する。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・県内企業における先端技術動向の把握及び当該企業への本事業活用提案
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介
- ②相談案件の申請に向けたブラッシュアップ支援
 - ・当事業の趣旨、要件等に即した申請書のブラッシュアップ支援
- ③採択後のフォローアップ強化
 - ・採択案件の進捗状況を把握し、確実な事業遂行に向けた伴走型支援
- ④社会実装型の新設
 - ・時代や環境の変化に伴いニーズが高まる分野において、自社で得られた開発成果を他企業等と連携して社会課題解決に応用・展開を目指すビジネスかつ県内での実証実験等により機能改良やマーケティングを実施する助成枠を新設

<とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：試作実証型）>

| 区分 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|-------------|---|---------|---------|
| Ⅰ期 試作実証型 | 事業化に向けた開発における技術実証等に要する費用（試作相当の段階まで到達していること） | 10 / 10 | 1,000万円 |

<とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：社会実装型）> ※新設

| 区分 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|-------------|---|---------|--------------------------|
| Ⅰ期 社会実装型 | 地域・社会課題解決型のビジネスで社会実装を目指すための機能改良等を実施かつ波及効果が期待され、県内企業を含む連携体で実証実験を行う費用 | 10 / 10 | 一定の要件を満たす場合 最大2,000万円 |

ウ 目標値

- ・申請件数：6件
- ・採択件数：4件

(2) とっとり起業化促進事業（Ⅱ期・起業創業型）

（予算 本年度 30,576 千円 前年度 21,326 千円） 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。試作相当の段階に至っていない事業者について、試作に向けた技術開発、試作等に係る経費を助成する。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・県内企業における先端技術動向の把握及び当該企業への本事業活用提案
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介
- ②相談案件の申請に向けたブラッシュアップ支援
 - ・当事業の趣旨、要件等に即した申請書のブラッシュアップ支援
- ③採択後のフォローアップ強化
 - ・採択案件の進捗状況を把握し、確実な事業遂行に向けた伴走型支援

<とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：起業創業型）>

| 区分 | 内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|-------------|---|---------|-------|
| Ⅱ期 起業創業型 | 起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等に要する費用（試作相当の段階まで未了であること） | 10 / 10 | 500万円 |

ウ 目標値

- ・申請件数：6件
- ・採択件数：4件

3 医療・福祉機器関連産業の育成

- (1) とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP）イノベーションネットワーク運営事業
 (予算 本年度 18,122 千円 前年度 17,352 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

「とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツイノベーションネットワーク（以下、T-MEP ネットワーク）」を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①医療・福祉機器及び製品製販企業ニーズとのマッチング支援
 - ・医療・福祉機器関連ニーズの収集、県内企業への情報提供
 - ・医療機器製販企業・メーカー等と県内企業との個別マッチング
 - ・臨床工学技士会との連携
- ②T-MEP ネットワークを活用した医療・福祉現場ニーズとのマッチング支援
 - ・参加団体等との連携により発掘した現場ニーズや開発案件等の情報提供
- ③県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けた支援
 - ・専門家活用による製品開発から販路開拓までの一貫した事業化支援
- ④新規製品開発マッチング案件の獲得に向けた専門展示会出展支援

| 時期 | 名称 | 対象 | 募集予定数 |
|-----|--------------------|------------|-------|
| 6月 | Japan Health (大阪) | 医療機器・ヘルスケア | 3社 |
| 7月 | 機械要素技術展 (千葉) | 機械・電機 | 5社 |
| 9月 | 中四国臨床工学技士会 (広島) | 医療機器・ヘルスケア | 5製品程度 |
| 10月 | モノづくりフェア 2025 (福岡) | 機械・電機 | 4社 |

ウ 目標値

- ・製品開発支援機会の提供：20件
- ・医療、福祉機器分野の製品開発着手：3件以上
- ・医療、福祉機器分野の事業化：1件以上

4 環境分野関連産業の育成

- (1) リサイクル産業事業化促進事業 (予算 本年度 655 千円 前年度 655 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ①シーズ、ニーズの把握及び情報提供
- ②環境関連企業、廃棄物処理データベースを活用した県内企業への情報提供
- ③関係者による事業化・商品化検討会議の実施
- ④実証試験及び技術評価の対応可能な機関の選定
- ⑤事業化に向けた専門家によるアドバイスの実施

ウ 目標値

- ・新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10件
- ・継続案件の事業化・商品化推進：2件

- (2) カーボンニュートラル支援事業 (予算 本年度 2,300 千円 前年度 2,300 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

事業所や工場でのエネルギー消費によるCO₂排出量の見える化を含めた省エネルギー（省エネ）や再生可能エネルギー（再エネ）導入などにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や国際競争力強化を支援する。

イ 主な事業内容

- ①県内企業のCO₂排出量の見える化支援

- ・エコチューニング事業者によるCO₂排出量の見える化及び省エネ・再エネ導入に向けた対策検討と計画策定支援
- ②各種情報の発信拠点の整備
 - ・カーボンニュートラルの関連情報（課題、取組先進事例、補助金、認証取得など）を収集し、専用ホームページを通じた県内企業への環境関連情報の発信及び利活用の促進
- ③事業報告会の開催
 - ・カーボンニュートラルへの取組とビジネス化に関するセミナーや見える化支援報告会の開催
- ④先進事例調査
 - ・エネルギーの見える化や工場内での設備運用の適正化等による省エネルギー化を進めている先進事例の調査
- ウ 目標値
 - ・CO₂排出量の見える化に取組む企業数：6件

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

1 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

(1) スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業

(予算 本年度 8,364 千円 前年度 8,660 千円) 県交付金 公Ⅲ

ア 事業の概要

I o T導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成とI o Tの試作実証・本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の製造マネジメント（現場を強くする）の実現、価値を増やす活動に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ 主な事業内容

- ①「スマートものづくりエキスパート（SME）育成スクール」によるI o T導入を担う人材育成
 - ・I o T/A I /画像処理等の導入促進を担う現場リーダー育成
 - ・育成スクール修了者による取組成果紹介やI o T/A Iに関する最新技術や実装事例等を紹介するセミナーの開催
- ②I o T導入実証及び実装に向けた専門家派遣
 - ・「スマートものづくり応援隊」によるI o T試作実証の取組支援
 - ・I o Tの本格実装を支援する「I o T実装促進専門家」による伴走支援

ウ 目標値

- ・「スマートものづくりエキスパート育成スクール」受講企業：10社
- ・「スマートものづくり応援隊」派遣企業：3社
- ・「I o T実装促進専門家」派遣企業：2社

(2) I S O等取得促進事業（予算 本年度 1,918 千円 前年度 1,918 千円）自主 取

ア 事業の概要

I S Oマネジメントシステムの構築、認証取得に必要な人材を育成するため、I S O（9 0 0 1 と 1 4 0 0 1）内部監査員の養成セミナー（各1回）を実施する。

イ 目標値

- ・I S O 9 0 0 1：30名以上
- ・I S O 1 4 0 0 1：30名以上

Ⅳ 産学金官連携促進の支援

1 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h) (A)

(予算 本年度 29,934 千円 前年度 43,436 千円) 国補助 収

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ①新規案件発掘及び案件申請に関する支援
- ②令和5年度採択案件(1件)の事業進捗サポート

| 採択年度 | テーマ | 実施機関 | 事業期間 |
|-------|--|--|-------------------------|
| 令和5年度 | 界面温度・接合強度推定により信頼性の高い金属樹脂接合を容易に実現する摩擦熱異材接合システムの開発 | (有)エイブル精機 鳥取県産業技術センター 米子工業高等専門学校 | 3年 (令和5年度～ 令和7年度) |

ウ 目標値

- ・事業管理機関として各種手続き・進捗支援の実施

(2) 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h) (B)

(予算 本年度 30,185 千円 前年度-千円) 国補助 収

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ①新規案件発掘及び案件申請に関する支援
- ②令和6年度採択案件(1件)の事業進捗サポート

| 採択年度 | テーマ | 実施機関 | 事業期間 |
|-------|---|------------------------------------|-------------------------|
| 令和6年度 | 循環経済に貢献する金属・樹脂の直接接合を可能とする革新的な精密制御プレス加工技術及び解体技術の開発 | 榊田中製作所 鳥取県産業技術センター 学校法人早稲田大学 | 3年 (令和6年度～ 令和8年度) |

ウ 目標値

- ・事業管理機関として各種手続き・進捗支援の実施

2 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

(予算 本年度 113,422 千円 前年度 112,233 千円) 県委託 公IV

ア 事業の概要

とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理者(令和6年度～令和10年度)として、施設の管理運営やバイオテクノロジーを活用した医療・創薬・食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対する支援や人材育成を通じ、バイオ産業の集積や活性化を図る。

イ 主な事業内容

- ①とっとりバイオフィロンティア施設の管理運営
- ②入居者、利用者等に対する事業化支援
 - ・入居企業を支援するセミナーの開催や企業マッチングの推進
 - ・全国バイオ産業ネットワークの活用による市場動向、講演会やセミナー情報の提供
- <展示会への出展>

| 時期 | 名称 | 対象 | 募集予定数 |
|-----|------------------------------|-----------|-------|
| 10月 | B i o J a p a n 2 0 2 5 (横浜) | バイオ遺伝子・製薬 | 2～3社 |

- ③バイオ専門人材の育成セミナー開催
 - ・バイオ産業ニーズに即したセミナーや機器講習等の専門技術セミナーの開催
- ④県民に対するPR及び中高校生を対象としたワークショップ等による人材育成
- ⑤医工連携、AI技術等に係る国内外の情報収集・ニーズ調査

ウ 目標値

- ・販路開拓に向けた国際ネットワークの連携強化：1件
- ・専門家派遣によるバイオ人材の育成並びに企業支援：24回
- ・県民へのPR活動（中高校生等に向けたワークショップ等）：3回
- ・バイオ・研究に係る医工連携の現状分析及びAI等デジタル技術の活用の検討

(2) とっとりバイオフィロンティア基金事業（予算 本年度12,000千円 前年度7,800千円）**基金** **公IV**

ア 事業の概要

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフィロンティア利用者へのサービス向上や機能充実を目的として基金を設置する。

イ 主な事業内容

入居者（利用者）へのサービス向上及び実験機器の機能充実・強化及び保全

V 法人運営・管理体制の整備

1 法人運営の体制整備等

- (1) 基幹事業人件費（予算 本年度257,492千円 前年度242,799千円）**県交付金**
- ・プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。
- (2) 施設管理事業（管理運営費（運営費交付金））（予算 本年度16,209千円 前年度16,209千円）**県交付金**
- ・機構本部施設の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）
- (3) 支援体制整備円滑化事業（予算 本年度25,209千円 前年度23,565千円）**県交付金**
- ・事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備
 - ・理事会、評議員会の開催
 - ・職員研修によるコンプライアンス意識の醸成
- (4) 情報機器整備事業（予算 本年度10,340千円 前年度9,357千円）**県交付金**
- ・機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理
- (5) 施設整備事業（予算 本年度0千円 前年度28,358千円）**県補助**
- ・機構庁舎の管理運営費のうち、大規模な修繕に係る補助事業。（本年度は、大規模な修繕予定は無し）

2 賛助会員事業

- (1) 賛助会員向けオンラインセミナー、集合型研修の開催
- (2) 会員総会・講演会・交流会・企業見学会等の開催

VI その他自主財源事業

- (1) 施設管理事業（予算 本年度43,178千円 前年度42,539千円）**自主** **収**
- ・機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。
- (2) 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）（予算 本年度518千円 前年度493千円）**自主** **収**
- ・過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
|--------------|----------------|-----------|-----------|--------|----|
| 1 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 大科目 | 中科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
| 基本財産運用益 | | 1 | 1 | 0 | |
| | 基本財産受取利息 | 1 | 1 | 0 | |
| 特定資産運用益 | | 38,550 | 35,000 | △3,550 | |
| | 特定資産受取利息 | 38,550 | 35,000 | △3,550 | |
| 受取会費 | | 12,800 | 12,000 | △800 | |
| | 賛助会員受取会費 | 12,800 | 12,000 | △800 | |
| 事業収益 | | 50,253 | 50,511 | 258 | |
| | 施設管理事業収益 | 28,200 | 28,200 | 0 | |
| | 設備貸与事業収益 | 0 | 0 | 0 | |
| | バイオフィロンティア事業収益 | 22,053 | 22,311 | 258 | |
| 受取補助金等 | | 888,335 | 983,325 | 94,990 | |
| | 受取国庫補助金 | 60,478 | 83,289 | 22,811 | |
| | 受取県交付金 | 391,371 | 408,814 | 17,443 | |
| | 受取県補助金 | 720 | 720 | 0 | |
| | 国庫受託収益 | 309,583 | 363,770 | 54,187 | |
| | 県受託収益 | 109,094 | 110,857 | 1,763 | |
| | 受取補助金等振替額 | 17,089 | 15,875 | △1,214 | |
| | その他受託収益 | 0 | 0 | 0 | |
| 受取負担金 | | 8,022 | 9,409 | 1,387 | |
| | 受取県負担金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 企業負担金 | 8,022 | 9,409 | 1,387 | |
| 雑収益 | | 60 | 60 | 0 | |
| | 受取利息 | 0 | 0 | 0 | |
| | 有価証券運用益 | 0 | 0 | 0 | |
| | 雑収益 | 60 | 60 | 0 | |
| 引当金戻入額 | | 2,815 | 0 | △2,815 | |
| | 退職給付引当金戻入額 | 2,815 | 0 | △2,815 | |
| | 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計振替額 | | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収益 計 | | 1,000,836 | 1,090,306 | 89,470 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|------------|--------------------------------------|---------|--------|--------|--------|
| I 経営基盤強化事業 | 受注促進・販路開拓支援事業 受発注・取引斡旋事業 | 事業費 | 8,639 | 13,039 | 4,400 |
| | 給与手当 | 1,200 | 5,600 | 4,400 | |
| | 委託費 | 15 | 250 | 235 | |
| | 保守料 | 35 | 5 | △30 | |
| | 旅費交通費 | 1,905 | 2,140 | 235 | |
| | 通信運搬費 | 1,011 | 971 | △40 | |
| | 減価償却費 | 58 | 58 | 0 | |
| | 消耗品費 | 75 | 110 | 35 | |
| | 印刷製本費 | 1,673 | 1,673 | 0 | |
| | 燃料費 | 480 | 480 | 0 | |
| | 光熱水料費 | 112 | 117 | 5 | |
| | 賃借料 | 2,067 | 1,627 | △440 | |
| | 租税公課 | 4 | 4 | 0 | |
| | 支払手数料 | 4 | 4 | 0 | |
| I 経営基盤強化事業 | 受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業 | 事業費 | 27,977 | 28,571 | 594 |
| | 委託費 | 7,396 | 6,310 | △1,086 | |
| | 保守料 | 198 | 207 | 9 | |
| | 旅費交通費 | 1,710 | 3,126 | 1,416 | |
| | 通信運搬費 | 247 | 263 | 16 | |
| | 減価償却費 | 58 | 58 | 0 | |
| | 消耗品費 | 204 | 291 | 87 | |
| | 食糧費 | 50 | 194 | 144 | |
| | 印刷製本費 | 58 | 54 | △4 | |
| | 賃借料 | 7,650 | 9,472 | 1,822 | |
| | 諸謝金 | 992 | 1,030 | 38 | |
| | 租税公課 | 61 | 56 | △5 | |
| | 支払負担金 | 350 | 500 | 150 | |
| | 支払助成金 | 9,000 | 7,000 | △2,000 | |
| | 支払手数料 | 3 | 10 | 7 | |
| I 経営基盤強化事業 | 受注促進・販路開拓支援事業 社会実装ビジネス創出プラットフォーム構築事業 | 事業費 | 24,426 | 35,156 | 10,730 |
| | 給与手当 | 4,500 | 4,500 | 0 | |
| | 諸手当 | 60 | 80 | 20 | |
| | 福利厚生費 | 440 | 700 | 260 | |
| | 会議費 | 839 | 313 | △526 | |
| | 委託費 | 960 | 710 | △250 | |
| | 旅費交通費 | 13,615 | 20,026 | 6,411 | |
| | 通信運搬費 | 290 | 1,980 | 1,690 | |
| | 減価償却費 | 596 | 596 | 0 | |
| | 消耗品費 | 577 | 305 | △272 | |
| | 食糧費 | 830 | 1,000 | 170 | |
| | 印刷製本費 | 0 | 10 | 10 | |
| | 賃借料 | 362 | 410 | 48 | |
| | 保険料 | 200 | 170 | △30 | |
| | 諸謝金 | 821 | 3,850 | 3,029 | |
| | 租税公課 | 190 | 160 | △30 | |
| | 支払手数料 | 146 | 146 | 0 | |
| | 雑費 | 0 | 200 | 200 | |
| I 経営基盤強化事業 | 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業 | 事業費 | 26,208 | 27,508 | 1,300 |
| | 給与手当 | 500 | 1,800 | 1,300 | |
| | 会議費 | 35 | 35 | 0 | |
| | 委託費 | 200 | 728 | 528 | |
| | 保守料 | 1,145 | 617 | △528 | |
| | 旅費交通費 | 5,204 | 4,122 | △1,082 | |
| | 通信運搬費 | 589 | 793 | 204 | |
| | 消耗品費 | 395 | 395 | 0 | |
| | 食糧費 | 75 | 75 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 167 | 167 | 0 | |
| | 燃料費 | 240 | 240 | 0 | |
| | 光熱水料費 | 310 | 310 | 0 | |
| | 賃借料 | 3,676 | 3,532 | △144 | |
| | 保険料 | 400 | 300 | △100 | |
| | 諸謝金 | 2,806 | 2,678 | △128 | |
| | 租税公課 | 255 | 255 | 0 | |
| | 支払助成金 | 10,000 | 11,250 | 1,250 | |
| | 支払手数料 | 16 | 16 | 0 | |
| | 研修費 | 20 | 20 | 0 | |
| | 諸会費 | 145 | 145 | 0 | |
| | 雑費 | 30 | 30 | 0 | |
| I 経営基盤強化事業 | 海外展開支援事業 海外バリューチェーン販路開拓事業 | 事業費 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| | 旅費交通費 | 580 | 610 | 30 | |
| | 食糧費 | 0 | 140 | 140 | |
| | 賃借料 | 340 | 230 | △110 | |
| | 諸謝金 | 270 | 200 | △70 | |
| | 租税公課 | 10 | 4 | △6 | |
| | 雑費 | 0 | 16 | 16 | |
| I 経営基盤強化事業 | 海外展開支援事業 経済交流地域販路開拓強化事業 | 事業費 | 12,845 | 12,439 | △406 |
| | 報酬費 | 1,890 | 1,890 | 0 | |
| | 委託費 | 788 | 0 | △788 | |
| | 旅費交通費 | 6,145 | 4,678 | △1,467 | |
| | 通信運搬費 | 252 | 242 | △10 | |
| | 食糧費 | 343 | 343 | 0 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|------------|--------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| | 賃借料 | 2,540 | 4,127 | 1,587 | |
| | 諸謝金 | 378 | 378 | 0 | |
| | 租税公課 | 10 | 182 | 172 | |
| | 支払手数料 | 483 | 594 | 111 | |
| | 雑費 | 16 | 5 | △11 | |
| I 経営基盤強化事業 | 海外展開支援事業 「食ハラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業 | 事業費 | 6,608 | 8,308 | 1,700 |
| | 委託費 | 1,470 | 2,205 | 735 | |
| | 旅費交通費 | 935 | 1,785 | 850 | |
| | 通信運搬費 | 110 | 116 | 6 | |
| | 食糧費 | 158 | 236 | 78 | |
| | 賃借料 | 3,781 | 3,760 | △21 | |
| | 租税公課 | 28 | 27 | △1 | |
| | 支払手数料 | 126 | 179 | 53 | |
| I 経営基盤強化事業 | 経営改善支援事業 経営力強化戦略事業 | 事業費 | 10,824 | 10,824 | 0 |
| | 委託費 | 0 | 440 | 440 | |
| | 旅費交通費 | 2,274 | 2,158 | △116 | |
| | 通信運搬費 | 38 | 42 | 4 | |
| | 消耗品費 | 110 | 88 | △22 | |
| | 食糧費 | 72 | 20 | △52 | |
| | 印刷製本費 | 150 | 18 | △132 | |
| | 広告宣伝費 | 477 | 140 | △337 | |
| | 賃借料 | 523 | 471 | △52 | |
| | 諸謝金 | 7,039 | 7,227 | 188 | |
| | 租税公課 | 141 | 220 | 79 | |
| I 経営基盤強化事業 | 経営改善支援事業 中小企業再生支援事業 | 事業費 | 156,651 | 165,132 | 8,481 |
| | 給与手当 | 19,269 | 17,250 | △2,019 | |
| | 諸手当 | 115 | 279 | 164 | |
| | 福利厚生費 | 11,980 | 3,584 | △8,396 | |
| | 会議費 | 99 | 149 | 50 | |
| | 委託費 | 3,850 | 0 | △3,850 | |
| | 保守料 | 880 | 1,034 | 154 | |
| | 旅費交通費 | 2,563 | 4,991 | 2,428 | |
| | 通信運搬費 | 792 | 1,540 | 748 | |
| | 減価償却費 | 165 | 187 | 22 | |
| | 消耗品費 | 2,079 | 1,518 | △561 | |
| | 消耗什器備品費 | 605 | 2,200 | 1,595 | |
| | 修繕費 | 550 | 440 | △110 | |
| | 印刷製本費 | 1,100 | 1,100 | 0 | |
| | 広告宣伝費 | 616 | 1,425 | 809 | |
| | 燃料費 | 957 | 374 | △583 | |
| | 光熱水料費 | 1,100 | 506 | △594 | |
| | 賃借料 | 10,373 | 10,763 | 390 | |
| | 諸謝金 | 93,797 | 111,210 | 17,413 | |
| | 租税公課 | 5,009 | 5,166 | 157 | |
| | 支払利息 | 632 | 1,375 | 743 | |
| | 支払手数料 | 20 | 41 | 21 | |
| | 研修費 | 100 | 0 | △100 | |
| I 経営基盤強化事業 | 経営改善支援事業 経営改善計画策定支援事業 | 事業費 | 45,211 | 70,450 | 25,239 |
| | 給与手当 | 4,221 | 4,000 | △221 | |
| | 諸手当 | 89 | 110 | 21 | |
| | 福利厚生費 | 1,038 | 800 | △238 | |
| | 会議費 | 39 | 0 | △39 | |
| | 保守料 | 264 | 220 | △44 | |
| | 旅費交通費 | 119 | 110 | △9 | |
| | 通信運搬費 | 380 | 550 | 170 | |
| | 消耗品費 | 356 | 330 | △26 | |
| | 消耗什器備品費 | 132 | 165 | 33 | |
| | 修繕費 | 66 | 55 | △11 | |
| | 印刷製本費 | 37 | 22 | △15 | |
| | 広告宣伝費 | 462 | 495 | 33 | |
| | 光熱水料費 | 224 | 220 | △4 | |
| | 賃借料 | 1,384 | 1,550 | 166 | |
| | 諸謝金 | 34,751 | 55,550 | 20,799 | |
| | 租税公課 | 1,279 | 5,903 | 4,624 | |
| | 支払利息 | 350 | 350 | 0 | |
| | 支払手数料 | 20 | 20 | 0 | |
| I 経営基盤強化事業 | 経営改善支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業 | 事業費 | 112,436 | 131,975 | 19,539 |
| | 給与手当 | 41,512 | 43,466 | 1,954 | |
| | 諸手当 | 2,376 | 2,376 | 0 | |
| | 福利厚生費 | 7,265 | 7,597 | 332 | |
| | 会議費 | 715 | 569 | △146 | |
| | 保守料 | 558 | 890 | 332 | |
| | 旅費交通費 | 3,421 | 3,423 | 2 | |
| | 通信運搬費 | 2,836 | 2,500 | △336 | |
| | 消耗品費 | 820 | 1,075 | 255 | |
| | 消耗什器備品費 | 132 | 1,200 | 1,068 | |
| | 食糧費 | 150 | 200 | 50 | |
| | 修繕費 | 300 | 2,000 | 1,700 | |
| | 印刷製本費 | 3,231 | 3,290 | 59 | |
| | 広告宣伝費 | 2,035 | 3,470 | 1,435 | |
| | 燃料費 | 924 | 2,400 | 1,476 | |
| | 光熱水料費 | 892 | 1,160 | 268 | |
| | 賃借料 | 10,991 | 7,274 | △3,717 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|---|-------|---------|--------|--------|----|
| | 諸謝金 | 28,588 | 42,272 | 13,684 | |
| | 租税公課 | 5,059 | 6,076 | 1,017 | |
| | 支払利息 | 490 | 490 | 0 | |
| | 支払手数料 | 141 | 247 | 106 | |
| I 経営基盤強化事業 経営改善支援事業 法律相談事業 | 事業費 | 681 | 661 | △20 | |
| | 委託費 | 660 | 661 | 1 | |
| | 租税公課 | 21 | 0 | △21 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業 | 事業費 | 1,356 | 1,356 | 0 | |
| | 旅費交通費 | 429 | 369 | △60 | |
| | 通信運搬費 | 162 | 162 | 0 | |
| | 消耗品費 | 40 | 40 | 0 | |
| | 食糧費 | 8 | 8 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 583 | 583 | 0 | |
| | 賃借料 | 121 | 181 | 60 | |
| | 租税公課 | 13 | 13 | 0 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業 | 事業費 | 1,370 | 1,370 | 0 | |
| | 委託費 | 250 | 250 | 0 | |
| | 旅費交通費 | 380 | 357 | △23 | |
| | 通信運搬費 | 155 | 155 | 0 | |
| | 消耗品費 | 102 | 90 | △12 | |
| | 食糧費 | 0 | 35 | 35 | |
| | 印刷製本費 | 116 | 116 | 0 | |
| | 賃借料 | 288 | 288 | 0 | |
| | 諸謝金 | 69 | 69 | 0 | |
| | 租税公課 | 10 | 10 | 0 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業 | 事業費 | 6,262 | 7,350 | 1,088 | |
| | 支払助成金 | 6,262 | 7,350 | 1,088 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 ひとり起業化促進事業(Ⅰ期:試作実証型) | 事業費 | 57,273 | 72,276 | 15,003 | |
| | 会議費 | 130 | 130 | 0 | |
| | 旅費交通費 | 390 | 380 | △10 | |
| | 通信運搬費 | 10 | 20 | 10 | |
| | 消耗品費 | 20 | 50 | 30 | |
| | 印刷製本費 | 100 | 100 | 0 | |
| | 諸謝金 | 119 | 86 | △33 | |
| | 租税公課 | 2 | 2 | 0 | |
| | 支払助成金 | 55,000 | 70,000 | 15,000 | |
| | 支払利息 | 1,500 | 1,500 | 0 | |
| | 支払手数料 | 2 | 8 | 6 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 ひとり起業化促進事業(Ⅱ期:起業創業型) | 事業費 | 21,326 | 30,576 | 9,250 | |
| | 会議費 | 130 | 130 | 0 | |
| | 旅費交通費 | 260 | 380 | 120 | |
| | 通信運搬費 | 10 | 20 | 10 | |
| | 消耗品費 | 10 | 50 | 40 | |
| | 印刷製本費 | 50 | 100 | 50 | |
| | 諸謝金 | 60 | 86 | 26 | |
| | 租税公課 | 2 | 2 | 0 | |
| | 支払助成金 | 19,000 | 28,000 | 9,000 | |
| | 支払利息 | 1,800 | 1,800 | 0 | |
| | 支払手数料 | 4 | 8 | 4 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業 T-MEPイノベーションネットワーク運営事業 | 事業費 | 17,352 | 18,122 | 770 | |
| | 給与手当 | 4,106 | 4,249 | 143 | |
| | 諸手当 | 184 | 184 | 0 | |
| | 福利厚生費 | 700 | 700 | 0 | |
| | 委託費 | 2,700 | 2,950 | 250 | |
| | 旅費交通費 | 2,445 | 1,562 | △883 | |
| | 通信運搬費 | 301 | 224 | △77 | |
| | 消耗品費 | 163 | 320 | 157 | |
| | 食糧費 | 15 | 15 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 706 | 568 | △138 | |
| | 広告宣伝費 | 0 | 220 | 220 | |
| | 燃料費 | 216 | 216 | 0 | |
| | 賃借料 | 5,075 | 6,337 | 1,262 | |
| | 保険料 | 0 | 40 | 40 | |
| | 諸謝金 | 565 | 323 | △242 | |
| | 租税公課 | 106 | 104 | △2 | |
| | 支払手数料 | 10 | 10 | 0 | |
| | 研修費 | 60 | 100 | 40 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業 | 事業費 | 655 | 655 | 0 | |
| | 会議費 | 18 | 10 | △8 | |
| | 旅費交通費 | 263 | 328 | 65 | |
| | 通信運搬費 | 62 | 52 | △10 | |
| | 消耗品費 | 72 | 75 | 3 | |
| | 印刷製本費 | 10 | 10 | 0 | |
| | 賃借料 | 54 | 54 | 0 | |
| | 諸謝金 | 150 | 100 | △50 | |
| | 租税公課 | 14 | 14 | 0 | |
| | 研修費 | 12 | 12 | 0 | |
| II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 カーボンニュートラル支援事業 | 事業費 | 2,300 | 2,300 | 0 | |
| | 会議費 | 30 | 30 | 0 | |
| | 委託費 | 1,210 | 990 | △220 | |
| | 保守料 | 0 | 550 | 550 | |
| | 旅費交通費 | 691 | 342 | △349 | |
| | 通信運搬費 | 47 | 60 | 13 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|---|---------------------------|---------|---------|--------|------|
| | 消耗品費 | 94 | 94 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 12 | 12 | 0 | |
| | 賃借料 | 48 | 54 | 6 | |
| | 保険料 | 0 | 20 | 20 | |
| | 諸謝金 | 120 | 100 | △20 | |
| | 租税公課 | 48 | 48 | 0 | |
| Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 研修・セミナー開催事業 | スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業 | 事業費 | 8,660 | 8,364 | △296 |
| | 旅費交通費 | 1,560 | 1,593 | 33 | |
| | 通信運搬費 | 63 | 63 | 0 | |
| | 消耗品費 | 217 | 434 | 217 | |
| | 食糧費 | 290 | 290 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 140 | 150 | 10 | |
| | 賃借料 | 173 | 332 | 159 | |
| | 諸謝金 | 5,397 | 4,682 | △715 | |
| | 租税公課 | 50 | 50 | 0 | |
| | 支払負担金 | 770 | 770 | 0 | |
| Ⅳ産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりハイオフレニア管理運営事業 | 事業費 | 112,461 | 114,249 | 1,788 | |
| | 給与手当 | 33,618 | 34,964 | 1,346 | |
| | 賞金 | 50 | 50 | 0 | |
| | 諸手当 | 784 | 588 | △196 | |
| | 福利厚生費 | 5,290 | 5,616 | 326 | |
| | 委託費 | 14,340 | 9,528 | △4,812 | |
| | 保守料 | 19,929 | 17,944 | △1,985 | |
| | 旅費交通費 | 3,436 | 3,540 | 104 | |
| | 通信運搬費 | 775 | 826 | 51 | |
| | 減価償却費 | 228 | 827 | 599 | |
| | 消耗品費 | 7,310 | 7,336 | 26 | |
| | 消耗什器備品費 | 0 | 450 | 450 | |
| | 食糧費 | 300 | 400 | 100 | |
| | 修繕費 | 3,427 | 5,725 | 2,298 | |
| | 印刷製本費 | 200 | 200 | 0 | |
| | 広告宣伝費 | 735 | 1,335 | 600 | |
| | 燃料費 | 40 | 33 | △7 | |
| | 光熱水料費 | 10,152 | 11,170 | 1,018 | |
| | 賃借料 | 3,199 | 3,920 | 721 | |
| | 保険料 | 677 | 757 | 80 | |
| | 諸謝金 | 1,225 | 1,881 | 656 | |
| | 租税公課 | 5,233 | 5,389 | 156 | |
| | 支払負担金 | 1,080 | 1,400 | 320 | |
| | 支払手数料 | 133 | 70 | △63 | |
| | 研修費 | 300 | 300 | 0 | |
| Ⅳ産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりハイオフレニア基金事業 | 事業費 | 8,795 | 15,325 | 6,530 | |
| | 旅費交通費 | 4,437 | 0 | △4,437 | |
| | 通信運搬費 | 20 | 0 | △20 | |
| | 減価償却費 | 995 | 3,325 | 2,330 | |
| | 消耗品費 | 40 | 0 | △40 | |
| | 食糧費 | 600 | 0 | △600 | |
| | 修繕費 | 0 | 12,000 | 12,000 | |
| | 賃借料 | 2,200 | 0 | △2,200 | |
| | 保険料 | 50 | 0 | △50 | |
| | 諸謝金 | 110 | 0 | △110 | |
| | 租税公課 | 144 | 0 | △144 | |
| | 支払手数料 | 124 | 0 | △124 | |
| | 雑費 | 75 | 0 | △75 | |
| 共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費 | 事業費 | 106,548 | 109,255 | 2,707 | |
| | 給与手当 | 88,468 | 89,720 | 1,252 | |
| | 諸手当 | 2,500 | 3,055 | 555 | |
| | 福利厚生費 | 15,580 | 16,480 | 900 | |
| 共通会計(賛助会員事業) | 事業費 | 9,196 | 8,623 | △573 | |
| | 給与手当 | 2,100 | 2,200 | 100 | |
| | 会議費 | 980 | 1,100 | 120 | |
| | 保守料 | 370 | 390 | 20 | |
| | 旅費交通費 | 850 | 770 | △80 | |
| | 通信運搬費 | 30 | 30 | 0 | |
| | 消耗品費 | 161 | 165 | 4 | |
| | 食糧費 | 622 | 622 | 0 | |
| | 燃料費 | 180 | 180 | 0 | |
| | 賃借料 | 1,018 | 818 | △200 | |
| | 諸謝金 | 1,970 | 1,430 | △540 | |
| | 租税公課 | 115 | 115 | 0 | |
| | 支払利息 | 300 | 300 | 0 | |
| | 支払手数料 | 0 | 3 | 3 | |
| | 研修費 | 500 | 500 | 0 | |
| 施設管理事業 施設管理事業 | 事業費 | 32,539 | 33,178 | 639 | |
| | 給与手当 | 1,980 | 2,040 | 60 | |
| | 諸手当 | 180 | 240 | 60 | |
| | 福利厚生費 | 1,320 | 1,560 | 240 | |
| | 減価償却費 | 14,975 | 15,246 | 271 | |
| | 光熱水料費 | 3,780 | 3,780 | 0 | |
| | 租税公課 | 10,202 | 10,210 | 8 | |
| | 支払利息 | 100 | 100 | 0 | |
| | 支払手数料 | 2 | 2 | 0 | |
| 施設管理事業 管理運営費(運営費交付金) | 事業費 | 17,574 | 17,667 | 93 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| | 保守料 | 4,693 | 4,864 | 171 | |
| | 通信運搬費 | 12 | 12 | 0 | |
| | 減価償却費 | 1,365 | 1,458 | 93 | |
| | 消耗品費 | 480 | 360 | △120 | |
| | 修繕費 | 5,738 | 5,415 | △323 | |
| | 燃料費 | 0 | 30 | 30 | |
| | 光熱水料費 | 4,800 | 5,040 | 240 | |
| | 賃借料 | 90 | 92 | 2 | |
| | 保険料 | 276 | 276 | 0 | |
| | 租税公課 | 120 | 120 | 0 | |
| 施設管理事業 施設整備事業 | 事業費 | 7,430 | 7,430 | 0 | |
| | 減価償却費 | 7,430 | 7,430 | 0 | |
| 成長型中小企業等研究開発支援事業 成長型中小企業等研究開発支援事業(A) | 事業費 | 43,436 | 29,934 | △13,502 | |
| | 給与手当 | 702 | 463 | △239 | |
| | 会議費 | 100 | 80 | △20 | |
| | 旅費交通費 | 120 | 220 | 100 | |
| | 通信運搬費 | 20 | 20 | 0 | |
| | 消耗品費 | 20 | 10 | △10 | |
| | 諸謝金 | 100 | 200 | 100 | |
| | 租税公課 | 20 | 20 | 0 | |
| | 支払助成金 | 42,352 | 28,919 | △13,433 | |
| | 支払手数料 | 2 | 2 | 0 | |
| 成長型中小企業等研究開発支援事業 成長型中小企業等研究開発支援事業(B) | 事業費 | 0 | 30,185 | 30,185 | |
| | 給与手当 | 0 | 456 | 456 | |
| | 会議費 | 0 | 80 | 80 | |
| | 旅費交通費 | 0 | 450 | 450 | |
| | 通信運搬費 | 0 | 20 | 20 | |
| | 消耗品費 | 0 | 10 | 10 | |
| | 諸謝金 | 0 | 80 | 80 | |
| | 租税公課 | 0 | 20 | 20 | |
| | 支払助成金 | 0 | 29,067 | 29,067 | |
| | 支払手数料 | 0 | 2 | 2 | |
| 国際規格等取得促進事業 ISO等取得促進事業 | 事業費 | 1,918 | 1,918 | 0 | |
| | 福利厚生費 | 400 | 400 | 0 | |
| | 委託費 | 1,400 | 1,320 | △80 | |
| | 旅費交通費 | 20 | 20 | 0 | |
| | 通信運搬費 | 30 | 30 | 0 | |
| | 消耗品費 | 7 | 87 | 80 | |
| | 賃借料 | 48 | 48 | 0 | |
| | 租税公課 | 13 | 13 | 0 | |
| 設備貸与等収益事業 設備貸与事業 | 事業費 | 493 | 518 | 25 | |
| | 旅費交通費 | 0 | 30 | 30 | |
| | 通信運搬費 | 10 | 10 | 0 | |
| | 租税公課 | 70 | 70 | 0 | |
| | 支払手数料 | 13 | 16 | 3 | |
| | 返還金 | 400 | 392 | △8 | |
| 法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費 | 管理費 | 143,951 | 148,237 | 4,286 | |
| | 役員報酬 | 10,700 | 10,800 | 100 | |
| | 給与手当 | 97,236 | 109,582 | 12,346 | |
| | 諸手当 | 2,500 | 2,112 | △388 | |
| | 退職金 | 7,700 | 0 | △7,700 | |
| | 福利厚生費 | 19,820 | 20,587 | 767 | |
| | 旅費交通費 | 268 | 268 | 0 | |
| | 諸謝金 | 2,560 | 2,560 | 0 | |
| | 退職給付費用 | 3,167 | 2,328 | △839 | |
| 法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部/西部) | 管理費 | 23,565 | 25,251 | 1,686 | |
| | 会議費 | 440 | 440 | 0 | |
| | 委託費 | 4,340 | 4,566 | 226 | |
| | 保守料 | 5,575 | 4,919 | △656 | |
| | 旅費交通費 | 1,212 | 2,100 | 888 | |
| | 通信運搬費 | 1,684 | 1,756 | 72 | |
| | 減価償却費 | 0 | 42 | 42 | |
| | 消耗品費 | 1,684 | 1,947 | 263 | |
| | 消耗什器備品費 | 0 | 976 | 976 | |
| | 食糧費 | 10 | 10 | 0 | |
| | 印刷製本費 | 434 | 458 | 24 | |
| | 広告宣伝費 | 330 | 440 | 110 | |
| | 燃料費 | 732 | 792 | 60 | |
| | 光熱水料費 | 376 | 376 | 0 | |
| | 賃借料 | 4,418 | 4,201 | △217 | |
| | 保険料 | 156 | 159 | 3 | |
| | 諸謝金 | 132 | 132 | 0 | |
| | 租税公課 | 188 | 178 | △10 | |
| | 支払手数料 | 889 | 894 | 5 | |
| | 研修費 | 120 | 120 | 0 | |
| | 諸会費 | 845 | 745 | △100 | |
| 法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業 | 管理費 | 9,957 | 10,940 | 983 | |
| | 委託費 | 5,280 | 5,676 | 396 | |
| | 保守料 | 1,114 | 1,055 | △59 | |
| | 通信運搬費 | 1,848 | 3,058 | 1,210 | |
| | 減価償却費 | 600 | 600 | 0 | |
| | 消耗品費 | 0 | 45 | 45 | |
| | 消耗什器備品費 | 685 | 0 | △685 | |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

| 事業名 | 勘定科目 | 前年度(当初) | 当年度 | 増減 | 備考 |
|-----------------|-------|-----------|-----------|----------|----|
| | 賃借料 | 420 | 396 | △24 | |
| | 租税公課 | 10 | 110 | 100 | |
| 法人会計(賛助会員事業) | 管理費 | 5,380 | 7,768 | 2,388 | |
| | 給与手当 | 1,900 | 500 | △1,400 | |
| | 委託費 | 0 | 3,600 | 3,600 | |
| | 旅費交通費 | 200 | 200 | 0 | |
| | 通信運搬費 | 268 | 265 | △3 | |
| | 消耗品費 | 273 | 128 | △145 | |
| | 食糧費 | 945 | 1,196 | 251 | |
| | 印刷製本費 | 75 | 75 | 0 | |
| | 広告宣伝費 | 133 | 133 | 0 | |
| | 賃借料 | 41 | 41 | 0 | |
| | 租税公課 | 161 | 50 | △111 | |
| | 支払手数料 | 107 | 103 | △4 | |
| | 諸会費 | 197 | 197 | 0 | |
| | 雑費 | 1,080 | 1,280 | 200 | |
| 経常費用 計 | | 1,073,503 | 1,208,110 | 134,607 | |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | | △72,667 | △117,804 | △45,137 | |
| 基本財産評価損益等 | | 0 | 0 | 0 | |
| 投資有価証券評価損益等 | | 0 | 0 | 0 | |
| 評価損益 計 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常増減額 | | △72,667 | △117,804 | △45,137 | |
| 2 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 償却債権取立益 | | 580 | 592 | 12 | |
| 経常外収益 計 | | 580 | 592 | 12 | |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 経常外費用 計 | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常外増減額 | | 580 | 592 | 12 | |
| 他会計振替額 | | 0 | 0 | 0 | |
| 法人税等 | | 81 | 81 | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | | △72,168 | △117,293 | △45,125 | |
| 一般正味財産期首残高 | | 543,108 | 470,940 | △72,168 | |
| 一般正味財産期末残高 | | 470,940 | 353,647 | △117,293 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 受取補助金等 | | 40,358 | 12,000 | △28,358 | |
| 一般正味財産への振替額 | | △17,089 | △15,875 | 1,214 | |
| 当期指定正味財産増減額 | | 23,269 | △3,875 | △27,144 | |
| 指定正味財産期首残高 | | 202,632 | 225,901 | 23,269 | |
| 指定正味財産期末残高 | | 225,901 | 222,026 | △3,875 | |
| III 正味財産期末残高 | | 696,841 | 575,673 | △121,168 | |

- (1) 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2) 前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。